
法 規

平成 22 年度中に制定された当館関係の法律ならびに当館の規程および規則を掲載した。

- 法規 1 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及び
その職員に関する法律の一部を改正する法律 265
(平成 22 年 4 月 7 日公布 法律第 22 号)
- 法規 2 国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程 265
(平成 22 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 1 号)
- 法規 3 国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程 265
(平成 22 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 2 号)
- 法規 4 国立国会図書館職員苦情処理規程の一部を改正する規程 266
(平成 22 年 12 月 6 日制定 国立国会図書館規程第 3 号)
- 法規 5 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 266
(平成 22 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 1 号)
- 法規 6 国立国会図書館資料利用規則の一部を改正する規則 267
(平成 22 年 7 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 2 号)
- 法規 7 議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会規則 268
(平成 22 年 8 月 10 日制定 国立国会図書館規則第 3 号)
- 法規 8 議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会規則を廃止する規則 269
(平成 23 年 1 月 5 日制定 国立国会図書館規則第 1 号)

【法規 1】

国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律

(平成22年4月7日公布)
(法律第22号)

国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭和二十四年法律第百一号）の一部を次のように改正する。

第一条中「以下支部図書館」を「以下「支部図書館」」に改め、同条の表国立国会図書館支部金融庁図書館の項の次に次のように加える。

国立国会図書館支部消費者庁図書館	消費者庁
------------------	------

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

【法規 2】

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程

(平成22年4月1日制定)
(国立国会図書館規程第1号)

国立国会図書館職員定員規程（昭和三十三年国立国会図書館規程第一号）の一部を次のように改正する。

本則中「八百九十六人」を「八百八十八人」に改める。

附 則

この規程は、平成二十二年四月一日から施行する。

【法規 3】

国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程

(平成22年4月1日制定)
(国立国会図書館規程第2号)

国立国会図書館組織規程（平成十四年国立国会図書館規程第二号）の一部を次のように改正する。

第二条第十四号中「図書館資料」の下に「(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法により記録された文字、映像、音又はプログラムであって、インターネットを通じて公衆に利用可能とされたもの(以下「インターネット資料」という。)を除く。以下同じ。)」を加える。

第三条第四号中「有する情報」の下に「及びインターネット資料」を加え、同条第八号中「その他の図書館資料と同等の内容を有する情報」を削り、「記録した」の下に「次条第五号に規定する」を加える。

第九条第二項中第十号を第十一号とし、第六号から第九号までを一号ずつ繰り下げ、第五号の次に次の一号を加える。

六 法第二十五条の三第一項の規定による記録その他の方法によるインターネット資料の収集に関すること。

第十条第二項第二号中「法第二十二条第一項に規定する」を「おおむね十八歳以下の者が主たる利用者として想定される」に改める。

第十四条中「図書館資料」の下に「及び電子情報」を加える。

附 則

この規程は、国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成二十一年法律第七十三号）の施行の日から施行する。

【法規 4】

国立国会図書館職員苦情処理規程の一部を改正する規程

（平成22年12月6日制定）
（国立国会図書館規程第3号）

国立国会図書館職員苦情処理規程（昭和二十七年国立国会図書館規程第四号）の一部を次のように改正する。

第一条中「国会職員法第十五条の五」を「国会職員法（昭和二十二年法律第八十五号）第十五条の六」に改める。

第二条中「反して」の下に「、降給され、」を加える。

附 則

この規程は、平成二十三年四月一日から施行する。

【法規 5】

国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

（平成22年4月1日制定）
（国立国会図書館規則第1号）

国立国会図書館組織規則（平成十四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。

第二条第十四号中「図書館資料」の下に「（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法（以下「電磁的方法」という。）により記録された文字、映像、音又はプログラムであって、インターネットを通じて公衆に利用可能とされたもの（以下「インターネット資料」という。）を除く。以下同じ。）」を加える。

第二十六条第八号中「受けた図書館資料と同等の内容を有する情報」の下に「及びインターネット資料」を加え、「その他の図書館資料と同等の内容を有する情報」を削り、「電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法（以下「電磁的方法」という。）」を「電磁的方法」に改め、「記録した」の下に「第二十八条第五号に規定する」を加える。

第三十六条に次の四項を加える。

- 2 文教科学技術課に、科学技術室を置く。
- 3 科学技術室は、文教科学技術課の所掌事務のうち第二十一条第一項第三号に掲げる事項に係る調査に関する事務をつかさどる。
- 4 科学技術室に、室長を置く。
- 5 室長は、命を受けて、科学技術室の事務を掌理する。

第四十条中第二十二号を第二十三号とし、第十六号から第二十一号までを一号ずつ繰り下げ、第十五号の次に次の一号を加える。

十六 典拠データの作成の標準化に関すること。

第五十条第七号中「収集した視覚障害者用図書館資料（関西館に所属するものを除く。）及び」を削る。

第六十八条第四号中「（電子図書館課の所掌に属するものを除く。）」を削る。

第七十一条中第六号を第七号とし、同条第五号中「電子情報」を「インターネット資料」に改め、同号を同条第六号とし、同条第四号中「館長が定める電子情報」を「法第二十五条の三第一項の規定による記録その他の方法によるインターネット資料」に改め、「（契約の締結に係るものを除く。）」を削り、同号を同条第五号とし、同条第三号の次に次の一号を加える。

四 館長が定める電子情報の書誌又は目録に関する総合的なデータベースの作成及び提供並びに維持及び管理に関すること。

第七十三条第六号中「法第二十二条第一項に規定する」を「おおむね十八歳以下の者が主たる利用者として想定される」に改める。

附 則

この規則は、平成二十二年四月一日から施行する。

【法規 6】

国立国会図書館資料利用規則の一部を改正する規則

（平成22年7月1日制定）

（国立国会図書館規則第2号）

国立国会図書館資料利用規則（平成十六年国立国会図書館規則第五号）の一部を次のように改正する。

第十八条中「その他の」を「、資料を複製した機械可読資料その他の資料の」に改める。

第二十条第一項ただし書中「装着された」を「装着され、若しくは接続された」に改める。

第三十一条第一項中「閲覧の提供を受けた」を削る。

第三十七条第二項を削り、同条第三項中「前二項に規定する方法によるほか」を「前項の規定にかかわらず」に改め、同項を同条第二項とし、同項の次に次の一項を加える。

- 3 登録図書館等は、前項に規定する方法によっては複写を申し込むことができない資料の複写を申し込もうとするときは、郵送用資料複写申込書をファクシミリ装置を用いて送信する方法により、資料の複写を申し込むことができる。

第四十八条第一項中「資料貸出申込票（様式第五）を」の下に「直接に、又は郵便等で」を加え、「（ファクシミリ装置を用いて送信することによる提出を含む。）」を削り、同条第二項中「に規定する方法によ

るほか」を「の規定にかかわらず」に改め、同条中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

- 3 登録図書館等である図書館等は、前項に規定する方法によっては貸出しを申し込むことができない資料の貸出しを受けようとするときは、資料貸出申込票をファクシミリ装置を用いて送信する方法により、資料の貸出しを申し込むことができる。

様式第三中「マイクロフィルムからの電子式引伸印画 A4・A3」を「マイクロフィルムからの電機可読資料等の印刷出力子式引伸印画 A4・A3 による印画 A4・A3」に改める。

附 則

この規則は、平成二十二年七月一日から施行する。

【法規 7】

議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会規則

(平成22年8月10日制定)
(国立国会図書館規則第3号)

(目的及び設置)

第一条 議会開設百二十年記念議会政治展示会（議会開設百二十年記念行事の一環として開催する展示会をいう。次条において同じ。）の適切な企画及び準備に資するため、国立国会図書館に、議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第二条 協議会は、議会開設百二十年記念議会政治展示会の企画及び準備に関する重要な事項について審議し、国立国会図書館の館長に意見を具申する。

(組織)

第三条 協議会は、委員長及び委員若干人で組織する。

(委員長)

第四条 委員長は、国立国会図書館の副館長をもって充てる。

- 2 委員長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(委員)

第五条 委員は、次の各号に掲げる者のうちから国立国会図書館の館長が委嘱し、又は命ずる。

- 一 学識経験のある者
- 二 各議院事務局及び各議院法制局の職員
- 三 国立国会図書館の職員

(招集)

第六条 協議会の会議は、委員長が招集する。

(庶務)

第七条 協議会の庶務は、主題情報部参考企画課において処理する。

(雑則)

第八条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規則は、平成二十二年八月十日から施行する。

【法規 8】

議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会規則を廃止する規則

(平成23年1月5日制定)
(国立国会図書館規則第1号)

議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会規則（平成二十二年国立国会図書館規則第三号）は、廃止する。

附 則

この規則は、平成二十三年一月五日から施行する。

1年間のできごと

平成22年度の主要な活動を日付順に配列した。開催場所について記載のないものは、東京本館で実施した。また、外部の会議等については〔 〕内に開催地を示した。

平成22年4月

- 4月1日 国立国会図書館法の一部を改正する法律(平成21年法律第73号)施行(同等のインターネット資料の制度的収集)、「インターネット資料収集保存事業」(旧・WARP)開始
「近代デジタルライブラリー」リニューアル
- 4月2日 電子展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」の提供開始
- 4月7日 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律(平成22年法律第22号)施行(支部消費者庁図書館の設置)
- 4月13日 第18回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議(CDNLAO)〔シンガポール〕
- 4月17日 国民読書年フォーラム「日本の言葉と文化を未来に伝える—図書館はなぜ必要か—」
- 4月21日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第4回「ベストセラーの歩み—つくる側の視点から—」
- 4月22日 ワールドデジタルライブラリー憲章の発効
- 4月23日 「国立国会図書館キッズページ」の提供開始
- 4月24日 国際子ども図書館展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」関連講演会「翻訳は三人四脚 『精霊の守り人』の作者と訳者、大いに語る」
- 4月27日 第1回科学技術関係資料整備審議会基本方針検討部会(第2回6月15日、第3回8月3日、第4回9月30日)
- 4月28日 第8回デジタルアーカイビングに関する欧州会議(ECA2010)〔ジュネーブ〕(～30日)

5月

- 5月3日 国際インターネット保存コンソーシアム(IIPC)総会〔シンガポール〕(～7日)
- 5月5日 「絵本ギャラリー」の「『コドモノクニ』掲載作品検索」で画像の追加提供開始
「伝統芸能で「ことば」を楽しもう!子どものための落語会」(国際子ども図書館)
- 5月10日 「日本法令索引データベースシステム」リニューアル
2010年国際標準化機構情報とドキュメンテーション専門委員会(ISO/TC46)本会議〔済州島〕(～14日)
- 5月11日 デジタルデポジットシステムの館内提供サービス開始
- 5月12日 東京本館で利用ガイダンスを開始(以降毎週開催)
- 5月14日 平成22年度国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの実施(18日、21日、25日、6月4日とも)
文化庁長官による再裁定のための著作者情報公開調査(～6月14日および6月23日～8月23日)
- 5月17日 第11回国立国会図書館と大学図書館との連絡会
グラフィックアート・工芸製本職業リセ(フランス)研修生の受入れ(～6月25日)
- 5月18日 第23回国立国会図書館職員倫理審査会(第24回8月24日、第25回11月29日、第26回2月15日)
- 5月25日 納本制度の日

6月

- 6月1日 平成22年度遠隔研修「資料電子化の

	基礎]、「和書のさまざま]、「科学技術情報一概論一」(～9月30日)		府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会
6月7日	第19回納本制度審議会		第17回東京国際ブックフェア [東京] (～11日)
6月16日	帝国議会会議録データベースの完成 電子展示会「博覧会一近代技術の展示場」の提供開始	7月13日	講演会「図書館と読書一ドイツ・ヨーロッパの経験」
6月17日	平成22年度国際子ども図書館連絡会議 朗読イベント「日本語と翻訳一シェイクスピア『マクベス』朗読と作品解説一」(東京本館)(関西館は19日) 関西館小展示「往年のベストセラー日本人は何を、どう読んできたか」(～7月20日)	7月14日	PORTAと人間文化研究機構統合検索システムとの連携開始
6月18日	国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議 国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会(関西館) 日中韓電子図書館連携に係る三国国立図書館長会談 [ソウル]	7月15日	第14回資料保存研修(～16日)
6月21日	遠隔利用者アンケート(～9月26日) 図書館に対する郵送アンケートは7月16日～8月13日) 平成22年度第1回兼任司書会議	7月16日	講演会「電子図書館の可能性」(関西館) 都道府県立図書館等における児童サービス関連研修実施状況調査(～8月13日)
6月22日	ワールドデジタルライブラリーパートナー会議 [ワシントン] (～23日) 「資料保存と四大元素」に関する国際会議 [北京] (～23日)	7月22日	第5回けいはんなビジネスメッセ [京都府精華町]
6月26日	講演会「シリーズ・いま、世界の子どもの本は? 第1回」(9月25日第2回、1月22日第3回)	7月25日	全米州議会協議会 (NCSL) 議会サミット2010 [ルイビル] (～28日)
6月30日	ウェブ版国立国会図書館件名標目表 (Web NDLSH) の公開 図書館経由でのレファレンス・サービスの FAX・郵送申込み、遠隔複写・図書館間貸出しの FAX 申込みの終了	7月27日	平成22年度第1回中央館・支部図書館協議会幹事会 講演会「セマンティック・ウェブと図書館」 「近代デジタルライブラリー」資料追加
7月		7月31日	国際子ども図書館 科学あそび2010 (～8月1日)
7月2日	国立国会図書館行政・司法各部門支部 図書館職員特別研修(8月18日、9月8日、11月9日・19日、12月10日とも)	8月	
7月6日	米国会図書館と戦前期日本語出版物のデジタル化について協定を締結	8月3日	平成22年度第1回中央館・支部図書館協議会
7月8日	平成22年度国立国会図書館長と都道	8月9日	公共的書誌情報基盤に関する実務者会議
		8月10日	「日中韓電子図書館イニシアチブ協定」の締結 世界図書館・情報会議一第76回国際図書館連盟 (IFLA) 年次大会 [ヨーテボリ] (～15日) IFLA/PAC ビジネスミーティング [ヨーテボリ]
		8月12日	第37回国立図書館長会議 (CDNL) [ヨーテボリ]
		8月16日	平成22年度図書館情報学実習生の受入れ (東京本館) (～27日)
		8月17日	「国立国会図書館サーチ (開発版)」公開
		8月18日	「子ども霞が関見学デー」への参加 (～19日) 「日中韓子ども童話交流2010」参加者

一行が国際子ども図書館を訪問
 8月21日 国際子ども図書館展示会「世界のバリアフリー絵本展—国際児童図書評議会2009年推薦図書展」(~9月12日)
 8月30日 ExLibris ユーザーグループ会議 [ゲント] (~9月1日)
 8月31日 文仁親王妃紀子殿下下の展示会御鑑賞 (国際子ども図書館)
 平成22年度図書館情報学実習生の受入れ(国際子ども図書館)(~9月9日)

クショップ(IWAW) [ウィーン] (~23日)
 9月23日 国際インターネット保存コンソーシアム(IIPC)オープンミーティング、ワーキンググループ会議 [ウィーン] (~24日)
 9月24日 平成22年度行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修 (10月22日まで計8日間)

9月

9月1日 「近代デジタルライブラリー」で著作権処理前の資料を館内公開
 「国立国会図書館国際子ども図書館子どもの読書活動推進支援計画2010」策定
 日本資料専門家欧州協会(EAJRS)第21回年次大会 [ジェノバ] (~4日)
 9月2日 平成22年度都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修
 平成22年度図書館情報学実習生の受入れ(関西館)(~9日)
 9月7日 講演会「本と読書、その歴史と未来」
 9月8日 第32回国際児童図書評議会(IBBY)世界大会 [サンティアゴ・デ・コンポステーラ] (~12日)
 9月15日 平成22年度「国立国会図書館データベースフォーラム」(関西館)(東京本館は10月22日)
 9月16日 「インターネット資料収集保存事業(著作別)」館内複写サービスの開始
 関西館小展示「シルクロードをたどる人びと」(~10月19日)
 9月18日 国際子ども図書館展示会「絵本の黄金時代 1920~1930年代—子どもたちに託された伝言」(~2月6日)
 9月20日 第7回電子情報保存に関する国際学会会議(iPRES2010) [ウィーン] (~22日)
 9月21日 ツイッターによる図書館協力事業に関する情報提供の本格開始
 9月22日 第10回国際ウェブアーカイビングワー

10月

10月6日 国際政策セミナー「中国の対外戦略と日中関係」(~8日)
 第35回ISSNセンター長会議 [ボストンスパ] (~8日)
 10月8日 講演会「デジタル環境下における米国の図書館の最新状況・将来計画とOCLCの活動」
 10月9日 国際子ども図書館展示会関連講演会「絵本が運んだ子どもたちへの伝言：1920年代」
 10月12日 韓国国立中央図書館との第13回業務交流 (~19日)
 10月14日 国会議員秘書に対する利用説明会 (3月9日まで計6回 一部会場は国会分館)
 第6回レファレンス協同データベース事業担当者研修会(関西館は28日)
 10月18日 政策セミナー「口蹄疫問題—課題の解決及び関係法改正に向けた基礎的考察—」
 10月20日 シンポジウム「読書とはなにか」
 2010年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議(DC2010) [ピッツバーグ] (~22日)
 10月24日 読み聞かせ講座「親子で楽しむ昔話」(国際子ども図書館)
 10月27日 国民読書年を継承・発展させる各界連絡会
 「NDL 新着図書情報」の提供開始
 ミニ電子展示「本の万華鏡」第5回「ようこそ、空へ—日本人の初飛行から世界一周まで—」
 10月28日 政策セミナー「我が国 ODA の基礎知識」

11月

- 11月 1日 平成22年度遠隔研修「資料保存の基本的な考え方」、「科学技術情報一科
研費報告書・博士論文・規格一」(～
2月28日)
- 11月 5日 第21回保存フォーラム
平城遷都1300年祭「けいはんな学研
都市発～「平城宮跡から未来が見え
る」展(～9日)
- 11月 8日 平成22年度国際子ども図書館児童文
学連続講座「日本の児童文学者たち」
(～9日)
- 11月 9日 JAPAN/MARCのOCLCを通じた提
供開始
音楽情報・資料の収集・保存と活用
に関する懇談会
- 11月10日 政策セミナー「尖閣諸島問題—中国は
何を根拠に自国領と主張するのか—」
- 11月11日 平成22年度国立国会図書館長と大学
図書館長との懇談会
平成22年度科学技術情報研修(～12日)
- 11月15日 政策セミナー「地球温暖化対策の基礎
知識」
- 11月16日 平成22年度第2回兼任司書会議
- 11月17日 政策セミナー「法人税率引下げをめぐ
る議論—企業の負担率の計測手法
と国際比較を中心に—」
平成22年度アジア情報研修
- 11月18日 第6回国立国会図書館契約監視委員会
(第7回3月7日)
- 11月19日 平成22年度書誌調整連絡会議
- 11月21日 関西館見学デー
関西館資料紹介「ノーベル賞をうみだ
した原典2010」(～12月14日)
- 11月23日 中国国家図書館との第29回業務交流
(～30日)
- 11月24日 第12回図書館総合展[横浜市](～26日)
政策セミナー「電子議会の可能性と国
際的動向—ソーシャルメディアが縮
める議会と国民との距離—」
- 11月27日 国際子ども図書館展示会関連シンポジ
ウム「絵本の黄金時代1920～1930
年—アメリカとソビエトを中心に—」
- 11月29日 議会開設百二十年記念式典

電子展示会「史料にみる日本の近代」
リニューアル

12月

- 12月 1日 国際シンポジウム「本を読むという文
化—デジタル時代における展開—創
造性とアクセスを育む手段としての
著作権—」(～2日)
「議会開設百二十年記念議会政治展示
会」(～10日)
- 12月 2日 平成22年度法令・議会・官庁資料研
修(～3日)
- 12月 6日 第2回韓国国会図書館および韓国国会
立法調査処との業務交流(～10日)
- 12月 7日 平成22年度国立国会図書館長と行政・
司法各部門支部図書館長との懇談会
平成22年度障害者サービス担当職員
向け講座(～9日)
- 12月 9日 第3回国際保存会議[ソウル]
- 12月10日 音楽資料・情報担当者セミナー(17日
とも)
- 12月16日 関西館企画展示「明治立憲制へのあゆ
み—名士の筆跡をたどって—」(～
25日)
- 12月27日 「近代デジタルライブラリー」で提供中
の明治期刊行図書館の文化庁長官再
裁定

平成23年1月

- 1月 8日 大人のための「おはなし会」体験会
(2月22日とも)(国際子ども図書館)
- 1月14日 講演会「改善改革を創出するための評価」
- 1月17日 「国立国会図書館サーチ(開発版)」に
よる「NDL新着図書情報」の検索・
閲覧開始
- 1月19日 第52回科学技術関係資料整備審議会
- 1月26日 アジア情報研修特別講演会「北朝鮮情
勢へのアプローチ—調査に必要な資
料・情報とその入手・分析方法—」
(関西館)
- 平成22年度日本古典籍講習会(～28
日 国文学研究資料館との共催)
- 1月28日 皇后陛下の展示会御鑑賞(国際子ども
図書館)

1月31日 政策セミナー「平成23年度予算案の概要」

2月

2月2日 「近代デジタルライブラリー」と「児童書デジタルライブラリー」を統合

2月7日 平成22年度第3回兼任司書会議
政策セミナー「北方領土問題の経緯」
(国会分館)

2月8日 OCLC音楽グループ国際会議、米国音楽図書館協会(MLA)年次総会[フィラデルフィア](～12日)

2月10日 第18回総合目録ネットワーク事業フォーラム
第2回アジア専門図書館国際会議(ICoASL)[東京](～12日)

2月14日 天皇皇后両陛下の行幸啓
日本専門家ワークショップ「現代日本の文化・社会へのアクセス」(～21日)
電子図書館および知識組織化に関する国際会議(ICDK2011)[グルガオン](～16日)

2月15日 講演会「英国図書館の資料保存対策」

2月16日 政策セミナー「超高速ブロードバンドの普及と利活用の促進—「光の道」構想をめぐる政策動向と課題—」(国会分館)

児童書総合目録事業運営会議

2月17日 講演会「英国図書館の書庫管理と保存環境」

関西館小展示「テレビジョン—アナログからデジタルへ—」(～3月15日)

2月19日 国際子ども図書館展示会「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」開始

2月21日 政策セミナー「竹島領有権問題の経緯」

2月22日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第6回「へのへのもじえ—文字で絵を描く—」

2月23日 国立情報学研究所(NII)との平成22年度定期業務連絡会

政策セミナー「総合特区構想の概要と論点—諸外国の経済特区・構造改革特区との比較から—」(国会分館)

2月24日 参議院議院運営委員会による関西館視察

第2回公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会議(関西館)

2月25日 第7回レファレンス協同データベース事業フォーラム

2月28日 政策セミナー「TPPと日本農業・農政の論点—貿易自由化・食料自給率・農業構造・制度設計—」(国会分館)
第78回利用制限等申出資料取扱委員会

3月

3月1日 オーストラリア連邦議会主催国際シンポジウム「民主主義の根本—議会図書館と調査サービス」[キャンベラ](～4日)

3月3日 平成22年度レファレンス研修(～4日)
アジア太平洋議会図書館長協会(APLAP)ビジネスミーティング[キャンベラ]

3月9日 平成22年度第2回中央館・支部図書館協議会幹事会

3月10日 科学技術振興機構(JST)との平成22年度定期懇談会

3月11日 東日本大震災により東京本館本館書庫が被災

平成22年度アジア情報関係機関懇談会(関西館)

第2回デジタル情報資源ラウンドテーブル会議

3月18日 「第三期科学技術情報整備基本計画」策定

3月23日 生命科学フォーラム2011[ミュンヘン](～24日)

3月25日 電子展示会「博覧会—近代技術の展示場」(英語版)の提供開始

3月27日 アジア学会(AAS)・東亜図書館協会(CEAL)年次総会および北米日本研究資料調整協議会(NCC)会議[ホノルル](～4月3日)

3月28日 国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議

第12回国立国会図書館と大学図書館との連絡会

3月29日 「国際子ども図書館第2次基本計画」策定

事項索引

本文に現れた主要な事項名、当館特有の用語やサービス名を見出し語として数字、五十音、アルファベット順に排列し、おもな該当ページを示す。

- 省略形は、完全形または翻訳名称へ参照指示している。
- 書名、雑誌名は、『 』“ ”で示す。
- 会議、懇談会、研修、講演会などは、テーマ・演題で排列している。
- 計画、指針などは、関連する業務名のもとに排列している。

■あ

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 83
アジア言語 OPAC 65
アジア情報関係機関懇談会 81
アジア情報機関ダイレクター 101
アジア情報研修 86
アジア情報室 42
『アジア情報室通報』 42

■い

委員会（館内）
貴重書等指定委員会 74
契約監視委員会 115
国立国会図書館収集企画委員会 50
依頼調査 15
インターネット資料収集保存事業 95

■え

英米目録規則 59
閲覧サービス 22, 23, 35, 41, 44, 75
絵本ギャラリー 109
遠隔研修 87
遠隔利用サービス 33-34

■お

オランダ王立図書館 85
音楽・映像資料室 38
音楽情報・資料の収集・保存と活用に関する懇

談会 81

音楽資料・情報担当者セミナー 87

■か

会議（外部開催）

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議
83

国際図書館連盟年次大会 85

国立図書館長会議 85

職員が出席した会議 73, 83, 85, 103

会議（当館開催）

兼任司書会議 27

公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進
会議 104

国際子ども図書館連絡会議 110

国立国会図書館活動実績評価に関する有識者
会議 12

国立国会図書館と大学図書館との連絡会 80

児童サービス協力フォーラム 110

児童書総合目録事業運営会議 108

書誌調整連絡会議 61

資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会
105

総合目録ネットワーク事業フォーラム 89

中央館・支部図書館協議会 27

デジタル情報資源ラウンドテーブル 104

レファレンス協同データベース事業企画協力
員会議 90

レファレンス協同データベース事業フォーラム 91
外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報 101
『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』 18
科学技術関係資料整備審議会 47, 49
科学技術・経済情報室 39
科学技術情報研修 86
科学技術情報整備 47, 49
科学技術情報整備基本計画 47
科学技術振興機構 113
科学技術論文誌・会議録データベース 99
学術文献録音サービス 91
貸出し
学校図書館セット貸出し 110
相互貸出し（支部図書館） 30
展示会等 34, 76
図書館間貸出し 78
活動実績評価 12, 133
カレントアウェアネス 88
韓国国立子ども青少年図書館 111
韓国国立中央図書館 84, 104
韓国国会図書館 84
韓国国会立法調査処 84
関西館見学デー 126
関西館利用ガイダンス 43
官庁出版物 52, 54

■き

議院運営委員会 1
議員閲覧室 22
議員研究室 22
議員著作文庫 22
議会開設百二十年 41
議会官庁資料室 21, 37
企業・団体リスト情報 99
寄託図書館 55
貴重書画像データベース 95

貴重書等指定委員会 74
『基本情報シリーズ』 18
行政・司法各部門支部図書館支援に関する行動計画 27
行政・司法各部門支部図書館職員を対象とする研修 29
行政・司法各部門に対するサービス 30
共済組合 118
業務交流
韓国国立子ども青少年図書館 111
韓国国立中央図書館 84
韓国国会図書館および韓国国会立法調査処 84
中国国家図書館 83
近現代日本政治関係人物文献目録 99
近代デジタルライブラリー 94, 97
近代日本軍事関係文献目録 99

■け

契約監視委員会 115
見学・参観 45, 126
健康管理 118
研修（対外） 74, 80, 86-88, 90, 92, 111
アジア情報研修 86
遠隔研修 87
音楽資料・情報担当者セミナー 87
科学技術情報研修 86
行政・司法各部門支部図書館職員を対象とする研修 29
講師の派遣 74, 88, 110
国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会 89
児童文学連続講座 111
受託研究員・研修生 74, 88, 111
障害者サービス担当職員向け講座 92
資料保存研修 74
都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修 80

日本古典籍講習会 87
日本専門家ワークショップ 87
法令・議会・官庁資料研修 86
レファレンス協同データベース事業担当者研
修会 90
レファレンス研修 87
研修（対職員） 115-117
憲政資料室 40, 100
兼任司書会議 27
件名標目
国立国会図書館件名標目表 60

■こ

公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会
議 104
公共的書誌情報基盤 59
講師の派遣 74, 88, 110
広報 61, 74, 105, 111, 124-126
国際インターネット保存コンソーシアム 103
国際子ども図書館第2次基本計画 107
『国際子ども図書館の窓』 111
国際子ども図書館ホームページ 101, 109
『国際子ども図書館メールマガジン』 111
国際子ども図書館連絡会議 110
国際図書館連盟 82
国際図書館連盟年次大会 85
国際図書館連盟資料保存コア活動 73
IFLA/PAC アジア地域センター 73
国際標準逐次刊行物番号 66, 83
国民読書年 41, 43, 45, 125
国立国会図書館60周年を迎えるに当たっての
ビジョン 11
国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会
議 12
国立国会図書館キッズページ 109, 125
『国立国会図書館月報』 124
国立国会図書館件名標目表 60
国立国会図書館サーチ（開発版） 96
国立国会図書館収集企画委員会 50
国立国会図書館職員倫理審査会 115
国立国会図書館資料防災指針 70
国立国会図書館総合目録ネットワーク 89
国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会
89
総合目録ネットワーク事業フォーラム 89
国立国会図書館蔵書検索・申込システム 32,
65
国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述
60
国立国会図書館中央館・支部図書館総合システ
ム 28
国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書
館長との懇談会 27
国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会
80
国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都
市立図書館長との懇談会 79
国立国会図書館デジタルアーカイブポータル
96
国立国会図書館データベースフォーラム 105
『国立国会図書館図書館協力ハンドブック』 88
国立国会図書館と大学図書館との連絡会 80
国立国会図書館分類表 60
国立国会図書館ホームページ 97, 125
国立国会図書館連絡調整委員会 2
国立情報学研究所 66, 113
国立図書館長会議 85
国会会議録
国会会議録検索システム 19
国会会議録フルテキスト・データベース・シ
ステム 19
国会会議録フルテキスト・データベース推進
協議会 19
国会サービス 15-24, 130
国会サービス基本計画 15
国会サービスの指針 15

国会向けホームページ「調査の窓」 19
図書館サービス 23-24
東日本大震災後の対応 130
立法調査サービス 15-23
国会分館 23
国会分館情報システム 23
国会分館ホームページ 23
国会レファレンス総合システム 20
古典籍資料室 40, 75
子ども霞が関見学デー 126
子どもと本の内外情報 101
子どもに対するサービス 44
懇談会（外部開催）
デジタル・ネットワーク社会における出版物
の利活用の推進に関する懇談会 104
懇談会（当館開催）
アジア情報関係機関懇談会 81
音楽情報・資料の収集・保存と活用に関する
懇談会 81
国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図
書館長との懇談会 27
国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会
80
国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定
都市立図書館長との懇談会 79

■さ

財政 114
再任用制度 115
雑誌記事索引 60, 63, 64, 66
サービス実績 32
『参考書誌研究』 98
参考図書紹介 99

■し

施設整備 120
児童サービス → 子どもに対するサービス
児童サービス協力フォーラム 110

児童書総合目録 108
児童書総合目録事業運営会議 108
児童書デジタルライブラリー 109
児童文学連続講座 111
支部図書館制度 26
重点目標 12
主題情報発信サービス 98-101
受託研究員・研修生 74, 88, 111
省エネルギー 121
障害者サービス担当職員向け講座 92
障害者に対する図書館協力事業 91
情報化推進体制 121
情報セキュリティ 122
昭和前半期閣議決定等 99
職員採用試験 115
書庫 68
書誌情報の作成および提供 → 書誌データの作
成および提供
書誌調整 59
書誌調整連絡会議 61
書誌データの作成および提供 62-66
国立国会図書館の書誌データの作成・提供の
方針（2008） 59
国立国会図書館の書誌サービスの新展開
（2009） 59
書誌データ作成基準 60
調べ案内 98
調べ方ガイダンス 41
資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会
105
資料の管理
書庫計画 68
所蔵・利用情報 63
資料移送 68
資料配置 68
変更・移管 56
資料の収集 50-56
外国での収集 56

寄贈 54-55
寄託 56
購入による収集 53
国際交換 54
収集計画 50
資料収集方針書 50
納本制度に基づく納入 29, 52
資料の保存 67-76
調査研究 72, 102
東日本大震災による被害 129
メディア変換（「デジタル化」も見よ） 70-
72, 102
審議会
科学技術関係資料整備審議会 47, 49
納本制度審議会 49
新着図書情報 59
新聞資料室 40
人文総合情報室 39

■せ

政策セミナー 17
世界図書館・情報会議 → 国際図書館連盟年次
大会
世界翻訳書目録 66
全国新聞総合目録データベース 65
『全国点字図書・録音図書新着情報』 92
全国図書館大会 80
全文テキスト化実証実験 102
専門室 37-40, 42
専門図書館協議会 81

■そ

総合調査 17
総合的有害生物管理 69
総合目録
国立国会図書館総合目録ネットワーク 89
児童書総合目録 108
全国新聞総合目録データベース 65

点字図書・録音図書全国総合目録 92
創造力を生み出す新しい知識・情報基盤の構築
を目指して—国立国会図書館の取組— 12
遡及入力 62, 63
組織の設置 113

■た

第一種資料 20, 51
第二種資料 20

■ち

地図室 39
中央館・支部図書館協議会 27
中国国家図書館 83, 104
『調査資料』 18
『調査と情報—ISSUE BRIEF—』 18
調査の窓 19
著作権調査 94

■て

定員 115
国立国会図書館職員定員規程の改正 113
帝国議会会議録データベース 19
デジタル化 71, 94, 96
平成21年度以降の当館所蔵資料の媒体変換
基本計画 71
デジタル情報資源ラウンドテーブル 104
デジタルデポジット 94
データベース・ナビゲーション・サービス 95
デポジトリー・ライブラリー → 寄託図書館
典拠 61, 63
展示 41, 43, 45
電子情報提供サービス 40, 43
電子書庫 97
電子資料室 38
電子展示会 96, 100, 109
電子図書館 94-105
研究開発 102

公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進
会議 104
資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会
105
中国国家図書館、韓国国立中央図書館との連
携 104
デジタル情報資源ラウンドテーブル 104
デジタル・ネットワーク社会における出版物
の利活用の推進に関する懇談会 104
日中韓電子図書館イニシアチブ協定 104
米国議会図書館との協定 104
平成 21 年度以降の当館所蔵資料の媒体変換
基本計画 71
電子図書館基盤システム 122
点字図書・録音図書全国総合目録 92
天皇皇后両陛下の行幸啓 127

■と

統計資料レファレンス・ガイド 100
東西連携サービス 35
登録利用者制度 32
読書推進
国際子ども図書館子どもの読書活動推進支援
計画 2010 107
図書館間貸出し 78
『図書館協力ニュース』 88, 124
図書館情報学に関する調査研究 88
都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職
員等を対象とする研修 80

■な

長尾ビジョン → 国立国会図書館 60 周年を迎
えるに当たってのビジョン

■に

日中韓子ども童話交流 2010 109
日本関係欧文目録 → Books on Japan
日本古典籍講習会 87

日本十進分類法 60
日本人名情報索引（人文分野）データベース
100
『日本全国書誌』 63
日本専門家ワークショップ 87
日本図書館協会 80
日本法令索引データベース 19
日本目録規則 59

■の

納入出版物代償金 52
納本制度 53
納本制度審議会 49
納本制度に基づく納入 29, 52

■ひ

東日本大震災 128-131
『びぶろす - Biblos』 30, 124

■ふ

複写サービス 23, 24, 30, 33, 37, 42, 44, 78
複写事務の委託 114
プランゲ文庫 40
プランゲ文庫児童書 108
文化庁長官裁定 94
分散型総合目録データベースシステム（支部図
書館） 28
分類法
国立国会図書館分類表 60
日本十進分類法 60

■へ

米国議会図書館 104

■ほ

防災管理 119
資料の防災 70
東日本大震災への対応 129

法律図書館連絡会 81
法令・議会・官庁資料研修 86
保存フォーラム 73
ホームページ
国際子ども図書館ホームページ 101, 109
国立国会図書館キッズページ 109, 125
国立国会図書館ホームページ 97, 125
国会分館ホームページ 23
国会向けホームページ「調査の窓」 19
主題情報発信サービス 98-101
本の万華鏡 100

■ま

マイクロ化 → メディア変換
マイクロ保存庫 69

■み

民間出版物 52

■め

メタデータ 60
メディア変換（「デジタル化」も見よ） 70-72,
102

■も

目次データベース 99
目録規則
英米目録規則 59
日本目録規則 59
催物 41, 43, 44

■ゆ

ユネスコ 66

■よ

予測調査 17

■ら

来館利用サービス 35-45
関西館 41-43
国際子ども図書館 44-45
東京本館 35-41

■り

リサーチ・ナビ 98-101
立法資料 20
立法資料情報システム 21
立法調査サービス 15-23
利用案内
関西館利用ガイダンス 43
調べ方ガイダンス 41
利用ガイダンス（東京本館） 41
利用者アンケート 45

■れ

『れじすめいと』 18, 124
『レファレンス』 18
レファレンス協同データベース 90
レファレンス協同データベース事業企画協力
員会議 90
レファレンス協同データベース事業担当者研
修会 90
レファレンス協同データベース事業フォーラ
ム 91
レファレンス研修 87
レファレンス・サービス 23, 24, 29, 30, 34, 37,
43, 44, 78, 92

■わ

ワールドデジタルライブラリー 103

■A

AsiaLinks - アジア関係リンク集 - 101

■ B

Books on Japan 102

BSH → 基本件名標目表

■ C

CDNL → 国立図書館長会議

CDNLAO → アジア・オセアニア地域国立図書館長会議

“*CDNLAO Newsletter*” 83

■ D

DAISY 録音図書 91

DC-NDL → 国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述

Dnavi → データベース・ナビゲーション・サービス

■ I

IFLA → 国際図書館連盟

IFLA/PAC → 国際図書館連盟資料保存コア活動

IIPC → 国際インターネット保存コンソーシアム

Index Translationum → 世界翻訳書目録

IPM → 総合の有害生物管理

ISSN → 国際標準逐次刊行物番号

■ J

JAPAN/MARC 61, 64

J-BISC 64

JST → 科学技術振興機構

■ N

“*National Diet Library Newsletter*” 124

NDC → 日本十進分類法

NDLC → 国立国会図書館分類表

『NDL 書誌情報ニュースレター』 61

NDL デジタルアーカイブシステム 96

NDLNET(構内通信網) 123

NDL-OPAC → 国立国会図書館蔵書検索・申込システム

NDLSH → 国立国会図書館件名標目表

NII → 国立情報学研究所

■ O

OCLC 64

■ P

PORTA → 国立国会図書館デジタルアーカイブポータル

■ S

Statistical Materials for Learning about Japan 100

■ U

UNESCO → ユネスコ

■ W

WDL → ワールドデジタルライブラリー